

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年3月27日

**【事業年度】** 第105期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社正興電機製作所

**【英訳名】** SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 信之

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区東光2丁目7番25号

**【電話番号】** (092)473-8831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営統括本部長 新納 洋

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区東光2丁目7番25号

**【電話番号】** (092)473-8831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営統括本部長 新納 洋

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年3 月	平成17年3 月	平成17年12 月	平成18年12 月	平成19年12 月	平成20年12 月
売上高 (百万円)	16,458	16,046	10,574	17,597	17,947	17,432
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	123	101	834	160	1	440
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	168	59	801	122	5	1,558
純資産額 (百万円)	7,574	7,557	6,963	7,069	6,621	4,753
総資産額 (百万円)	17,357	18,204	15,666	16,932	16,447	15,145
1株当たり純資産額 (円)	922.95	928.93	860.31	652.49	605.70	444.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	17.55	6.49	98.80	11.52	0.53	146.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.48		11.51		
自己資本比率 (%)	43.6	41.5	44.4	41.0	39.2	31.2
自己資本利益率 (%)	2.2	0.8		1.8		
株価収益率 (倍)	33.4	115.6		43.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	1,355	959	432	299	78
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	96	216	628	385	449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	1,223	1,589	47	357	773
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,061	2,023	1,182	1,040	716	950
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	897 [74]	893 [82]	884 [78]	905 [99]	920 [101]	932 [90]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、第100期は潜在株式がないため、第102期、第104期及び第105期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社及び一部の連結子会社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第102期は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月決算となっております。

4 第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

- (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第103期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
  - 6 平成18年12月1日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成17年12 月	平成18年12 月	平成19年12 月	平成20年12 月
売上高 (百万 円)	12,282	12,301	7,245	12,828	13,310	12,546
経常利益又は 経常損失( ) (百万 円)	310	249	603	242	127	197
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万 円)	322	206	441	148	248	1,848
資本金 (百万 円)	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	9,195	11,953	11,953	11,953
純資産額 (百万 円)	7,763	7,913	7,703	7,691	6,949	4,989
総資産額 (百万 円)	15,778	17,376	14,846	15,578	15,120	13,693
1株当たり純資産額 (円)	945.98	973.48	951.73	722.26	652.72	469.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	7.50 ( )	10.00 (5.00)	10.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	36.97	25.26	54.44	13.94	23.32	173.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25.25		13.93		
自己資本比率 (%)	49.2	45.5	51.9	49.4	46.0	36.4
自己資本利益率 (%)	4.2	2.6		1.9		
株価収益率 (倍)	15.9	29.7		35.9		
配当性向 (%)	27.05	39.59		71.74		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	399 [16]	376 [11]	453 [37]	457 [36]	471 [39]	504 [43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、第100期は潜在株式がないため、第102期、第104期及び第105期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成17年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第102期は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月決算となっております。

4 第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 第103期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 6 平成18年12月1日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## 2 【沿革】

大正10年5月、土屋直幹が福岡市上辻堂町において電気機械器具類の販売を正興商会の商号で開始し、その後、電気工事及び配電盤製作を行ってまいりました。  
以来、個人営業の時代が続きましたがその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和5年7月	福岡市上辻堂町15番地に株式会社正興商会を設立し、電気機械器具類の販売、電気工事及び配電盤製作を当社の前身である正興商会より継承
昭和9年5月	熊本電気株式会社(現、九州電力株式会社)の工事を受託開始
昭和18年2月	商号を株式会社正興製作所に変更
昭和24年9月	株式会社正興商会(昭和21年7月設立)を吸収合併し、同時に商号を株式会社正興商会に変更
昭和27年4月	株式会社日立製作所と特約店契約締結
昭和35年2月	商号を株式会社正興電機製作所に変更し、商事部門を株式会社正興商会(現、連結子会社)として分離設立
昭和35年12月	福岡県粕屋郡古賀町(現、福岡県古賀市)に工場新設移転
昭和36年5月	株式会社日立製作所と配電盤関係の技術導入契約締結
昭和56年11月	福岡市博多区東光に本社ビルを新築移転
昭和57年9月	メカトロ・エレクトロニクス分野へ進出
昭和57年10月	制御機器製造部門を株式会社正興機器製作所として分離設立
昭和63年8月	OAソフト分野へ進出のため情報システム事業部を設置
平成2年10月	福岡証券取引所に株式を上場
平成4年4月	正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD . (現、連結子会社)(平成元年1月設立)に資本参加
平成7年4月	中国及び東南アジアに密着した営業展開を図るため、大連正興開閉有限公司(現、大連正興電気制御有限公司、連結子会社)を設立
平成9年12月	国際品質規格ISO-9001認証取得
平成11年12月	国際環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
平成12年11月	ASP事業のサービス運用を図るため、株式会社エーエスピーランド(現、連結子会社)を設立
平成13年8月	アジア地区のシステムインテグレーション事業を中心に営業展開を図るため、アジアソリューションフィリピン, INC.(現、正興ITソリューションフィリピン, INC., 連結子会社)に資本参加
平成14年8月	英語学習サービス等のeラーニング事業の運営を行う、株式会社エス・キュー・マーケティングを設立
平成14年11月	中国市場ビジネス拡大に向け、情報収集のため、中国北京事務所を設立
平成15年4月	当社メカトロ事業及び株式会社正興機器製作所を「機器・メカトロ製品メーカー」として再編するため、株式会社正興C & E(現、連結子会社)を設立(平成15年2月)。株式会社正興機器製作所を新会社に吸収合併
平成17年3月	事業会社体制移行に伴い「情報システム事業部」を分離・独立し、正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成17年6月	正興エンジニアリング株式会社を株式会社正興電機製作所社会システムカンパニーへ吸収合併 国内会社の決算期を3月31日から12月31日に変更し、海外も含めた連結会社の決算期を統一
平成18年6月	中国市場における販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司(現、連結子会社)を設立
平成19年3月	ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
平成20年1月	株式会社エス・キュー・マーケティングを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「情報・制御コンポーネント」、「その他」の5分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。各セグメントにおける当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

#### 「電力システム」

当分野においては、

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興電力システムカンパニー

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(電力システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(電力システム部門)

#### 「社会システム」

当分野においては、

公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興社会システムカンパニー、正興エネルギーソリューションカンパニー(社会システム部門)

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(社会システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(社会システム部門)

#### 「情報システム」

当分野においては、

A S Pサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等に関する事業を当社のITソリューション事業部及び下記の子会社で行っております。

〔子会社〕正興ITソリューション(株)、(株)正興商会(情報システム部門)、(株)イーエスピーランド、正興ITソリューションフィリピン、INC.

#### 「情報・制御コンポーネント」

当分野においては、

メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システムに関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興エネルギーソリューションカンパニー(情報・制御コンポーネント部門)、正興オプトロニクスカンパニー

〔子会社〕(株)正興C & E、大連正興電気制御有限公司(情報・制御コンポーネント部門)、北京正興聯合電機有限公司(情報・制御コンポーネント部門)、正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD .

#### 「その他」

当分野においては、

汎用電気品、業務サポートサービス等に関する事業を下記の子会社で行っております。

〔子会社〕(株)正興商会(その他部門)、正興コーポレートサービス(株)

また、関連会社である正興電気建設(株)は、電気事業用等の機械器具設置工事の設計、施工、保守を行っておりますが、当社グループとの取引関係は僅少であります。

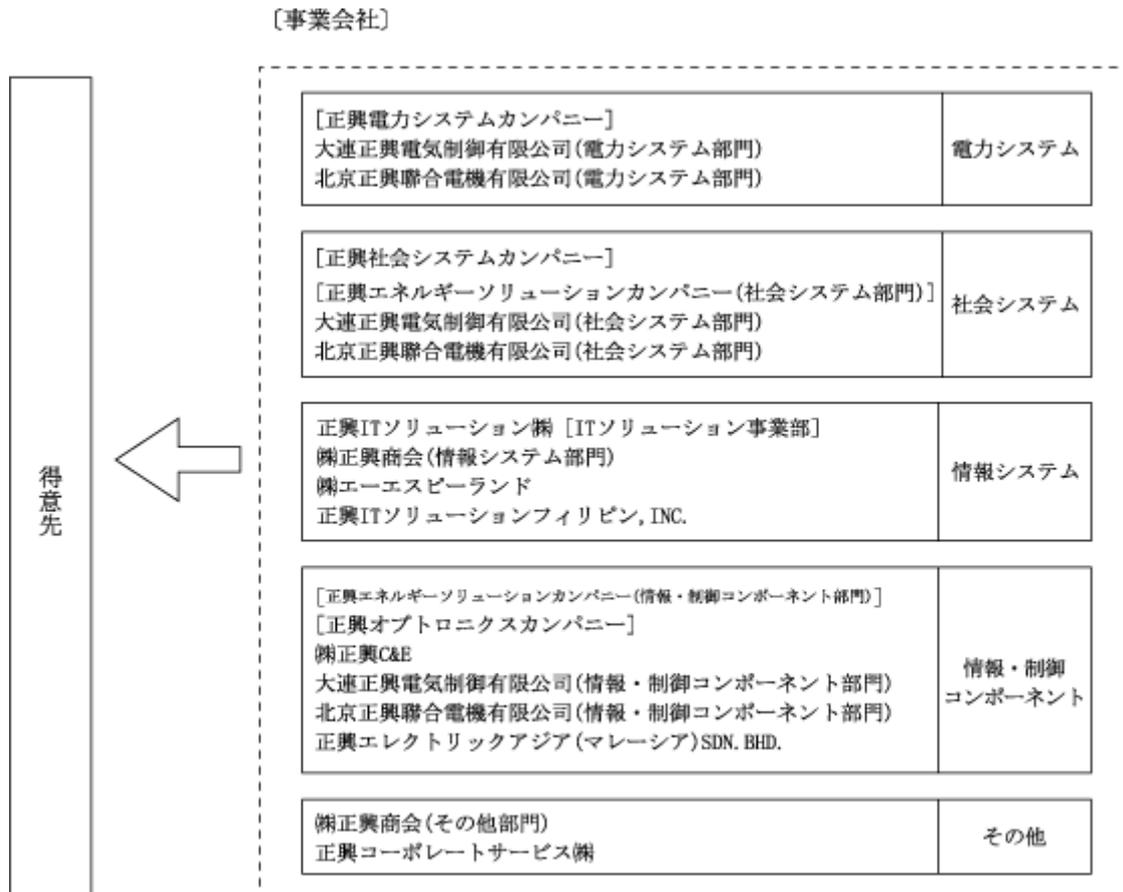
関係会社以外の関連当事者

九州電力㈱は、当社の主要株主であり、当社は同社に「電力システム」等を販売しております。

㈱日立製作所は、当社の主要株主であり、当社は同社に「社会システム」及び「情報システム」等を販売しており、同社より、コンピュータ等を購入しております。また、同社と配電自動制御システム等の技術導入契約を締結しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) [ ] は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱正興C & E	福岡市博多区	100	情報・制御コ ンポーネント	100.0	メカトロ装置・制御機器の 製造・販売、資金援助 役員の兼任等...有
正興ITソリューション㈱ (注)6	福岡市博多区	100	情報システム	100.0	ソフトウェアの企画・開発 ・販売、資金援助 役員の兼任等...有
㈱正興商会 (注)5	福岡市博多区	30	情報システム その他	100.0	情報通信機器の販売・商 事、資金援助 役員の兼任等...有
正興コーポレートサービス㈱	福岡市博多区	10	その他	100.0	業務サポート事業、資金援 助 役員の兼任等...有
㈱エーエスピーランド (注)8	福岡市博多区	75	情報システム	66.7	インターネット商取引の サービス 役員の兼任等...無
大連正興電気制御有限公司 (注)2、7	中国大連市	百万中国元 36	電力システム 社会システム 情報・制御コ ンポーネント	70.0	配電盤の製造、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
北京正興聯合電機有限公司	中国北京市	百万中国元 10	電力システム 社会システム 情報・制御コ ンポーネント	100.0	電気、機械・電子関連製品 のエンジニアリング及び販 売、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN . BHD .	マレーシア・ ジョホール	百万リンギット 4	情報・制御コ ンポーネント	100.0 (91.7)	制御機器の製造 役員の兼任等...無 債務保証
正興ITソリューション フィリピン, INC.	フィリピン・パシグ	百万フィリピンペソ 16	情報システム	100.0	ソフトウェア製品の開発・ 製造、資金援助 役員の兼任等...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱正興商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱正興商会

売上高	2,347	百万円
経常損益	9	百万円
当期純損益	6	百万円
純資産額	98	百万円
総資産額	1,444	百万円

6 正興ITソリューション㈱は、平成20年1月1日付で、㈱エス・キュー・マーケティングを吸収合併いたしました。

7 大連正興電気制御有限公司の議決権の所有割合を、平成20年6月18日付で60%から70%に変更いたしました。

8 平成21年2月25日付で、株式会社エーエスピーランドの株式500株を取得し、同社に対する当社の議決権の所有割合は100%となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力システム	172 [ 8 ]
社会システム	368 [ 27 ]
情報システム	85 [ ]
情報・制御コンポーネント	169 [ 43 ]
その他	34 [ 5 ]
全社(共通)	104 [ 7 ]
合計	932 [ 90 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
504 [43]	42.9	16.6	5,442

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成20年12月末の組合員数は372名（関係会社への出向者を含む）であり、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融危機の影響が世界の实体经济に波及し、急激な円高と世界経済の減速の影響を受け、年度後半には自動車関連や半導体関連産業を中心に生産調整、設備投資抑制、雇用調整などが広がり、製造業を含む全産業で急激に悪化いたしました。

電機業界におきましても、国内電力向けの更新需要は堅調であったものの公共投資の低調に加え、民間設備投資の大幅な減速により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画（NEW SEIKO IC 2008）の最終年度として、3つの経営重点課題（基盤事業の強化、高収益体質の確立、活力ある企業力の形成）を掲げ取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、設備投資計画の延期や抑制により、受注高は20,246百万円（前期比 0.7%減）、売上高は17,432百万円（同 2.9%減）、損益につきましては、官公庁向け監視制御システムの工事コスト増加や原材料高騰により、営業損失は284百万円、経常損失は440百万円となりました。また、当期純損失におきましては繰延税金資産の一部取崩しなどにより1,558百万円となっております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### （電力システム事業）

リプレース・メンテナンスへの市場拡大に注力してまいりました結果、総合制御所システム案件の取り込みなどにより受注高は6,887百万円（前期比 44.3%増）、売上高は4,405百万円（同 10.3%増）と堅調に推移いたしました。

#### （社会システム事業）

首都圏を中心とした事業展開を行ってまいりましたが、一般産業向け設備投資の延期や中止などの影響を受け、受注高は8,606百万円（前期比 13.0%減）、売上高は8,121百万円（同 0.6%増）となりました。

#### （情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業拡大への取り組みを行ってまいりました結果、受注高は1,472百万円（前期比 1.8%増）、売上高は1,469百万円（同 13.8%増）となりました。

(情報・制御コンポーネント事業)

液晶製品の大口案件の延期や、蓄電システム製品の販売低迷などにより、受注高は1,767百万円(前期比 42.1%減)、売上高は1,932百万円(同 39.9%減)となりました。

(その他事業)

エネルギー産業向けのサービスが堅調に推移し、受注高は1,512百万円(前期比 22.2%増)、売上高は1,503百万円(同 9.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、短期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ233百万円増加の950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、78百万円(前連結会計年度は299百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少573百万円による資金の増加があったものの、主に税金等調整前当期純損失の発生によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、449百万円(前連結会計年度は385百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産266百万円や投資有価証券374百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、773百万円(前連結会計年度は357百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	4,600	20.0
社会システム	8,125	0.4
情報システム	1,447	13.0
情報・制御コンポーネント	1,958	35.6
その他	1,500	9.1
合計	17,632	0.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,887	44.3	4,167	147.4
社会システム	8,606	13.0	6,478	6.9
情報システム	1,472	1.8	301	0.8
情報・制御コンポーネント	1,767	42.1	117	57.3
その他	1,512	22.2	293	3.2
合計	20,246	0.7	11,358	32.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	4,405	10.3
社会システム	8,121	0.6
情報システム	1,469	13.8
情報・制御コンポーネント	1,932	39.9
その他	1,503	9.6

合計	17,432	2.9
----	--------	-----

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	3,114	17.4	3,464	19.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2009年度からスタートする新中期3ヵ年経営計画を策定しております。新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）におきましては、“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する“をテーマに4つの重点課題に取り組み、全ての分野で経営革新を進め事業価値の創造に挑戦し、収益確保に努めてまいります。

#### お客様第一の事業運営の推進

環境、エネルギーソリューションに向けた製品・サービスや、お客様の視点でのマーケティング強化により市場ニーズに合致した製品・サービスを創出し事業拡大を図ってまいります。

#### 経営基盤の構築と高収益化の実現

事業の採算性・成長性を重視した資源の最適配分を迅速に実施するとともに、モノづくり・品質保証・開発力の強化により更なる正興ブランドの価値向上を目指してまいります。また、最近の経済情勢の急激な悪化を受け、経営管理システムの一層の強化を実現するため、各事業分野毎にマネジメントサイクルの構築を図り、高収益化の実現に向け財務体質やコスト構造の改善に努めてまいります。

#### CSR経営の推進

内部統制を重視した事業運営を推進し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境問題への対応や地域社会への貢献を進めてまいります。

#### 人材の育成

グローバルに活躍できる人材やプロフェッショナルな人材の育成に注力し、一人ひとりの力の結集をグループ価値の向上につなげてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 設備投資の減少

電力、官公庁及び一般産業の設備投資が、予想以上に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスク

当社グループの事業は、請負契約が多いため、製品引渡後に代金を支払われる条件で契約が締

結されます。このため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しており、時価の変動等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務・繰延税金資産

退職給付債務の算定の前提条件となる割引率等の変更、繰延税金資産の計上の前提となる当社グループの収益計画に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、海外での事業活動及び海外会社での取引があるため、テロの発生、その国の政情悪化、経済状況の変化、法規の変更により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

製品の品質には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月日	有効期間
株正興電機製作所	株日立製作所	日本	配電盤関係	昭和36年5月1日	( * 1 )
			発電所集中制御用制御装置及び配電自動制御システム	昭和50年2月21日	( * 1 )
			火力発電所用コントロールセンタ、ロードセンタ、磁気遮断器及び真空遮断器内蔵の所内高圧閉鎖配電盤	昭和56年6月26日	( * 1 )
			原子力発電所用コントロールセンタ、パワーセンタ	昭和58年6月1日	( * 2 )

(注) 1 \* 1 いずれか一方から特段の申し出がない限り2年毎に自動更新されます。

\* 2 いずれか一方から特段の申し出がない限り3年毎に自動更新されます。

2 上記契約に基づくロイヤリティとして売上高の2%～3%を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長年培ってきた制御技術をベースに、新しい情報技術を融合させ、急速に変化するマーケットニーズに応じた独創的な新製品・新システムの早期開発に努めております。

また、お客様や、大学等との共同研究など社外と連携した研究開発を積極的に推進し新分野製品の開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、244百万円であります。

(1) 電力システム事業

電力システム事業関連では、お客様に喜ばれる新製品とサービスの提供を方針に、現場ニーズを主体にした省力化・省スペース化、さらに既存製品の改善・改良として新製品の開発及び改良を行って

まいりました。

主な取り組みテーマは、省力化・省スペース化製品としてIPネットワーク対応の「新型情報中継処理装置の開発」、既存製品の改善・改良として配電機器分野製品で安全性、誤操作防止機能を強化した「新型開閉器塔の開発」、また、発・変電所向け製品として「新型入退所管理子局の開発」「デジタル型自動復旧装置の開発」等であります。

当事業に係る研究開発費は、105百万円であります。

## (2) 社会システム事業

社会システム事業関連では、首都圏市場の拡大と自社ブランド品の開発をキーワードとして、新規開発及び改良を実施しております。

水処理オペレーションサポート分野では、「大規模Web監視（ウェブ技術を利用した監視システム）」の自社プロコン適用による機能強化を行い、平成20年度末に首都圏大規模監視制御システムへの適用を完了しております。平成21年度は、監視制御システムにマルチウインドウ機能の実装等、更なる機能強化を実施します。

水質保全ソリューション分野では、「ミジンコセンサーの開発」の研究開発を行い、プロトタイプの開発を完了しております。今後、製品化に向けての改良を実施予定です。

当事業に係る研究開発費は、41百万円であります。

## (3) 情報・制御コンポーネント事業

情報・制御コンポーネント事業では新規事業の研究開発として、オプトロニクス（光応用）分野とパワーエレクトロニクス分野の技術開発・製品開発を行っております。

オプトロニクス分野では、「（高分子/液晶）複合膜を使ったシャッターフィルム」及び「固体色素可変波長レーザー」を開発し市場投入しており、更なる拡販のために顧客ニーズに応じた製品開発を継続しております。

パワーエレクトロニクス分野では、パワーエレクトロニクス技術及び二次電池応用技術を組み合わせた「家庭用蓄電システム」（エネ・パック）及び「産業用蓄電システム」（エネ・パック メガ）、更にソーラーを組み合わせた「ハイブリッド蓄電システム」（エネ・パック プラス）を開発し販売を開始しております。

また、新たに二次電池のリチウムイオン蓄電池を使用した応用製品として「EV車用急速充電装置」、「航空障害灯用独立電源（太陽光発電及び風力発電を蓄電）供給システム」、さらに「ネットワーク対応型家庭用蓄電池」の開発を推進し、社会的問題になっているCo2削減に寄与する製品を計画中です。

機器及びメカトロニクス分野では、盤用機器とプリント基板製造に係る装置を中心に、顧客ニーズに応じた次世代の製品開発を行っております。

主な取り組みテーマは、「マルチリレー」、「新型カムスイッチ」、「次世代プリント基板研磨装置」等であります。

当事業に係る研究開発費は、97百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は9,873百万円（前連結会計年度は10,428百万円）となり、554百万円減少いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が減少（7,262百万円から6,576百万円に減少）したためであります。この減少は、前連結会計年度末の大口案件の入金が当連結会計年度になったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は5,271百万円（前連結会計年度は6,019百万円）となり、747百万円減少いたしました。

これは、繰延税金資産の一部取崩しによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は8,462百万円（前連結会計年度は7,896百万円）となり、566百万円増加いたしました。

これは、支払手形及び買掛金の減少（4,412百万円から4,050百万円に減少）はありましたが、短期借入金が増加（2,486百万円から3,370百万円に増加）したためであります。

支払手形及び買掛金の減少は、前連結会計年度末は液晶事業の手形支払いがあったため仕入債務が減少したことによるものであります。

短期借入金の増加は、当連結会計年度末に売上が集中したことにより不足する運転資金を金融機関より調達したものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,929百万円（前連結会計年度は1,930百万円）となり、0百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は4,753百万円（前連結会計年度は6,621百万円）となり、1,868百万円の減少となりました。

これは、当期純損失の計上による株主資本の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は363百万円であり、その内訳は、有形固定資産354百万円、無形固定資産8百万円であります。

設備投資の主なものは、提出会社の社会システム事業におけるコンビニエンスストア向けオンサイト事業用小口高圧盤の設置(38百万円)、情報・制御コンポーネント事業における古賀事業所の液晶大型フィルム量産設備の拡充(74百万円)、また、国内子会社である正興コーポレートサービス株式会社のその他の事業における従業員の研修等施設である正興C I T Iクラブの購入等(108百万円)であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報・制御 コンポーネント	工場建物 及び生産 設備等	485	383	131 (35,197)	84	1,084	272 [41]
本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	本社ビル ・別館ビル 建物等	993	0	111 (3,767)	23	1,128	163 [1]
その他 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報システム 情報・制御 コンポーネント その他	従業員 独身寮	243		6 (3,870)	0	250	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)正興 C & E	工場他 (福岡県古賀市他)	情報・制御 コンポーネント	工場建物等	4	3	8 (571)	26	42	93 [37]

㈱正興 商会	本社他 (福岡市 博多区 他)	情報シス テム その他	建物等	90	0	6 (234)	0	98	29 [ ]
正興コー ポレート サービス (株)	本社他 (福岡市 博多区 他)	その他	建物等	116	1	97 (339)	2	217	12 [ 5 ]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
大連正興 電気制御 有限公司	本社・ 工場 (中国 大連市)	電力シス テム 社会シス テム 情報・制 御コン ポーネ ント	本 社 ・ 工 場 建 物 等	273	71	( )	7	353	165 [ ]
正興エレ クトリッ クアジア (マレー シア) SDN.BHD.	本社・ 工場 (マレー シア ジョホ ール)	情報・制 御コン ポーネ ント	本 社 ・ 工 場 建 物 等	27	38	( )	11	76	51 [ 5 ]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数であります。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報・制御コンポーネ ント	生産設備等	10	19
提出会社	本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	事務用機器等	5	8
正興IT ソリューション(株)	本社 (福岡市博多区)	情報システム	事務用機器等	7	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)1		9,195		2,323	78	1,603
平成18年12月1日 (注)2	2,758	11,953		2,323		1,603

(注) 1 資本準備金の増加は、正興エンジニアリング㈱を吸収合併したことによる合併差益であります。

2 発行済株式総数の増加は、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日  
現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	54	1		602	669	
所有株式数(単元)		19,691	189	58,880	13		40,616	119,389	14,795
所有株式数の割合(%)		16.49	0.15	49.31	0.01		34.01	100.0	

(注) 1 自己株式1,318,860株は、「個人その他」に13,188単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日  
現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	1,736	14.52
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,630	13.63
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	1,133	9.47
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	619	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	4.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	517	4.33
土屋次子	福岡市中央区	466	3.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	459	3.84
土屋直知	福岡市中央区	271	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	165	1.38
計		7,552	63.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,318,860株(11.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日  
現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,620,100	106,201	
単元未満株式	普通株式 14,795		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,201	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日  
現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 正興電機製作 所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,318,800		1,318,800	11.03
計		1,318,800		1,318,800	11.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年12月6日)での決議状況 (取得期間平成19年12月7日~平成20年6月5日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式	600	0
当事業年度における取得自己株式	5,100	1
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,300	57
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.30	96.50
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.30	96.50

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年6月6日)での決議状況 (取得期間平成20年6月9日~平成20年11月30日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,600	3
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,400	56
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.40	94.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.40	96.75

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得期間平成20年11月26日~平成21年5月31日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	600	0
提出日現在の未行使割合(%)	99.40	99.58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	539	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	49	0		
保有自己株式数	1,318,860		1,319,460	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、第105回定時株主総会の決議にて1株当たり5円といたしました。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年1回以上の配当の実施を基本としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 株主総会決議	53	5.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	586	793	754	920 *669	570	580
最低(円)	389	621	655	690 *475	265	260

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。  
2 第102期は決算期変更により、平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月決算となっております。  
3 \*印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	546	530	525	500	500	495
最低(円)	434	450	440	445	460	447

- (注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任 者	井上 信之	昭和22年10月9日生	昭和45年11月 平成元年6月	当社入社 正興エレクトリックアジア(マレーシ ア)SDN . BHD . 代表取締役社長 当社人事部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	27
取締役 専務	経営全般	小野山幸雄	昭和20年10月30日生	昭和43年4月 平成元年5月 平成4年2月 平成7年2月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	(株)日立製作所入社 同社九州支店産業電子部長 同社九州支社熊本営業所長 同社九州支社副支社長 同社北陸支社長 当社常務取締役営業統括、公共・産業・メ カトロ事業担当兼営業統括本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	18
取締役 常務	営業統括 本部長兼 東京支社 長兼正興 オプトロ ニクスカン パニー社 長	岡本 文広	昭和23年3月9日生	昭和45年6月 平成7年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年1月	当社入社 当社九州営業部長 当社理事社会システム事業部長 正興エンジニアリング(株)取締役 当社執行役員社会システム事業部長 当社上級執行役員社会システム事業部長 当社上級執行役員正興社会システムカン パニー社長 当社取締役上級執行役員正興社会システ ムカンパニー社長 当社取締役常務執行役員東京支社長兼正 興社会システムカンパニー社長 当社取締役常務執行役員東京支社長兼事 業開発本部長兼正興オプトロニクスカン パニー社長 当社取締役常務執行役員営業統括本部長 兼東京支社長兼正興オプトロニクスカン パニー社長(現任)	(注)2	10
取締役 上級執行役員	電力シス テム担当 兼環境担 当	部 千鶴男	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月	九州電力(株)入社 同社佐賀支店佐賀電力所西九州系統給電制 御所長 同社中央送変電建設所熊本送変電工事所長 同社中央送変電建設所次長 同社熊本支店人吉電力所長 当社執行役員正興電力システムカンパニー 常務 当社上級執行役員正興電力システムカンバ ニー社長 当社取締役上級執行役員正興電力システム カンパニー社長 当社取締役上級執行役員(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 上級執行役員	経営統括 本部長兼 CSR・ 内部統制 ・コンプ ライアンス 担当	新納 洋	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年1月  平成20年2月 平成20年3月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理・広報担当部長 当社経営企画部長 当社参与経営企画部長 当社執行役員(株)正興商会代表取締役社長 当社上級執行役員経営統括本部長兼(株)正興商会代表取締役社長 当社上級執行役員経営統括本部長 当社取締役上級執行役員経営統括本部長(現任)	(注)2	5
取締役 上級執行役員	モノづく り本部長 兼古賀事 業所長兼 事業開発 担当	福重 康行	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成14年5月 平成17年4月  平成19年1月 平成20年1月  平成20年3月  平成21年1月	当社入社 当社参与公共事業本部副事業本部長 正興エンジニアリング(株)取締役 当社正興社会システムカンパニー事業執行役員 当社参与正興社会システムカンパニー常務 当社上級執行役員モノづくり本部長兼古賀事業所長兼事業開発本部副本部長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部長兼古賀事業所長兼事業開発本部副本部長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部長兼古賀事業所長(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		川原 英三	昭和23年8月23日生	昭和42年4月 平成12年2月 平成12年10月  平成13年4月  平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月  平成20年1月 平成20年3月	(株)日立製作所入社 当社入社 当社営業統括本部海外担当部長兼正興エレクトリックアジアPTE.LTD.代表取締役社長 正興エレクトリックアジアPTE.LTD.代表取締役社長兼正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD.代表取締役社長 当社資材部長 当社参与資材センター長 当社執行役員ブランド保証本部長兼古賀事業所長 当社特別理事 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		近藤 真	昭和27年5月13日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月	弁護士登録山下大島法律事務所入所 木上法律事務所入所 福岡国際法律事務所設立(現任) 九州芸術工科大学非常勤講師就任 九州大学大学院非常勤講師就任(現任) 西南学院大学法科大学院講師就任(現任) (株)三井ハイテック社外監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		築島 信行	昭和21年10月15日生	昭和40年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年3月	九州電気工事(株)(現株九電工)入社 同社営業本部営業開発部長 同社理事熊本支店長 同社理事社長付部長 同社監査役 同社人財開発部顧問(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役		平野 敏彦	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月	九州電力(株)入社 同社企画部課長(設備計画担当) 同社福岡支店次長 同社系統運用部次長 同社経営企画室組織・要員グループ長 同社経営企画室設備グループ長 同社系統運用部長 同社執行役員系統運用部長 同社上席執行役員電力輸送本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							74

- (注) 1 監査役近藤真氏、築島信行氏及び平野敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成20年12月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、経営判断を迅速に行う体制を整えるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の16名で構成されております。

役職名	氏名	担当または主な職業
* 社長	井上 信之	最高経営執行責任者
* 専務	小野山 幸雄	経営全般
* 常務	岡本文広	営業統括本部長兼東京支社長 兼正興オプトロニクスカンパニー社長
* 上級執行役員	部 千鶴男	電力システム担当兼環境担当
* 上級執行役員	新納 洋	経営統括本部長兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当
* 上級執行役員	福重 康行	モノづくり本部長兼古賀事業所長兼事業開発担当
上級執行役員	小森 与一郎	中国事業担当兼大連正興電気制御有限公司総経理
上級執行役員	中野 國臣	(株)正興C & E 代表取締役社長
執行役員	村尾 光治	中国事業技術担当兼技術顧問(大連正興電気制御有限公司担当)
執行役員	有江 勝利	ITソリューション事業部長 兼正興ITソリューション(株)代表取締役社長
執行役員	古川 公俊	(株)正興商会代表取締役社長 正興コーポレートサービス(株)代表取締役社長
執行役員	松尾 聡	正興エネルギーソリューションカンパニー社長 兼事業開発本部長
執行役員	橋本 邦弘	正興電力システムカンパニー社長
執行役員	加藤 寛行	正興電力システムカンパニー常務
執行役員	吉岡 喜代男	ブランド保証本部長

執行役員	添田 英俊	正興社会システムカンパニー社長
------	-------	-----------------

(注) \*印の各氏は、取締役を兼務しております。

経営諮問委員

氏 名	現 職
眞部 利 應	九州電力(株) 代表取締役社長
森 和 廣	(株)日立製作所 代表執行役執行役副社長
長尾 亜 夫	西日本鉄道(株) 代表取締役会長
橋田 紘 一	(株)九電工 代表取締役社長
永野 芳 宣	福岡大学 経済学部客員教授
土屋 直 知	(株)正興電機製作所 最高顧問

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是の下、「競争力の強化」・「経営判断の迅速化」を図ると同時に、「経営の透明性」を高める観点から経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を重要課題として取組み、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a．経営諮問委員会

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実のため、平成20年3月28日付で、取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、当社グループの経営課題等に関して、当社の法人大株主の経営者の方々、有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のないご意見をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体制の強化と、経営の透明性・妥当性を高めるとともに、企業価値・事業価値の一層の向上を図り、ひいては株主価値を増大させることを目的としております。本委員会は、原則、年4回開催し、代表取締役が経営計画等の重要事項について、本委員会に諮問、本委員会におけるご意見を尊重し、当社取締役会を通じて、当社グループの経営に反映させるものです。

#### b．取締役会と執行役員制度

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において6名の体制にて経営にあっております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図っております。

取締役会は、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する体制となっております。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

#### c．監査役監査及び内部監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役数は有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は取締役会に参加するとともに、監査役会を定期的に開催し、経営への監視機能を備えております。また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求めております。

さらに、監査役の職務を補助すべき社員及び監査役会の事務局として、監査役スタッフ（1名）を配置し、監査役スタッフは、監査役の指示に従いその職務を行っております。なお、監査役スタッフの独立性を確保するため、当該社員の人事異動及び考課については、取締役と監査役が意見交換を行っております。

内部監査の状況については、社長直属の独立部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程及び監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務遂行状況、コンプライアンス状況及び財務報告に係る内部統制状況について内部監査を実施しております。また、監査役会及び会計監査人と

連携し、適正な業務の遂行を確保するため、必要に応じて具体的な助言、指導を行っております。

#### d. 賠償責任と責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、優秀な人材を迎え、経営の透明性及び健全性の確保を一層推進できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これにより、社外役員と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当該責任限定契約を締結しております。

なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

当社の社外役員として、その任務を怠ったことにより、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものであります。

#### e. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

##### 1. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	11名	97百万円	（うち社外取締役 2名 2百万円）
監査役を支払った報酬	6名	23百万円	（うち社外監査役 4名 9百万円）
計		120百万円	

（注）1. 株主総会の決議による報酬限度額

取締役 年額 200百万円 監査役 年額 50百万円

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は、含まれておりません。

##### 2. 利益処分による役員賞与金の支給額

該当なし

##### 3. 株主総会決議（平成19年3月29日）により当事業年度に支給した役員退職慰労金

取締役を支払った役員退職慰労金	4名	78百万円	（うち社外取締役 1名 1百万円）
監査役を支払った役員退職慰労金	3名	10百万円	（うち社外監査役 2名 5百万円）
計		88百万円	

#### f. 監査報酬の内容

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、会社法及び金融商品取引法の監査を受けている他、会計処理ならびに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。当事業年度における監査法人に対する監査報酬及び業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は次のとおりであります。

##### (イ) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
計	26百万円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である内部統制構築に関する助言・指導について、対価を支払っております。

(ロ)業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	久留和夫氏(継続監査4年)
	公認会計士	白水一信氏(継続監査7年)

(ハ)補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	7名
その他	5名

また、当社は弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

平成20年3月28日開催の定時株主総会において選任された社外監査役近藤真氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役故小野壽明氏(平成20年12月21日逝去)は、株式会社九電工の常務取締役でありました。当社は、株式会社九電工と営業取引関係を有しますが、小野壽明氏との間に特別の利害関係はありません。

平成21年1月19日に福岡地方裁判所により一時監査役(社外監査役)の職務を行う者として築島信行氏が選任され、平成21年3月27日開催の定時株主総会において築島信行氏は社外監査役に選任されました。築島信行氏は株式会社九電工の人財開発部顧問を兼務しております。築島信行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

平成21年3月27日開催の定時株主総会において選任された社外監査役平野敏彦氏は、九州電力株式会社の上席執行役員電力輸送本部長を兼務しております。当社は、九州電力株式会社と営業取引関係を有しますが、平野敏彦氏との特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は毎月開催される取締役会またはその他重要な会議に出席し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督、監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範、社員行動指針を制定しコンプライアンス意識の浸透を図り、法令遵守と企業倫理の確立に取り組んでおります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社ホームページに掲載し、IRの充実を図っております。

また、危機管理体制につきましても企業活動に伴う様々なリスク発生時の対応についてのルールづくりや教育実施などのリスク管理体制の強化を図っております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び当社の配当方針である、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

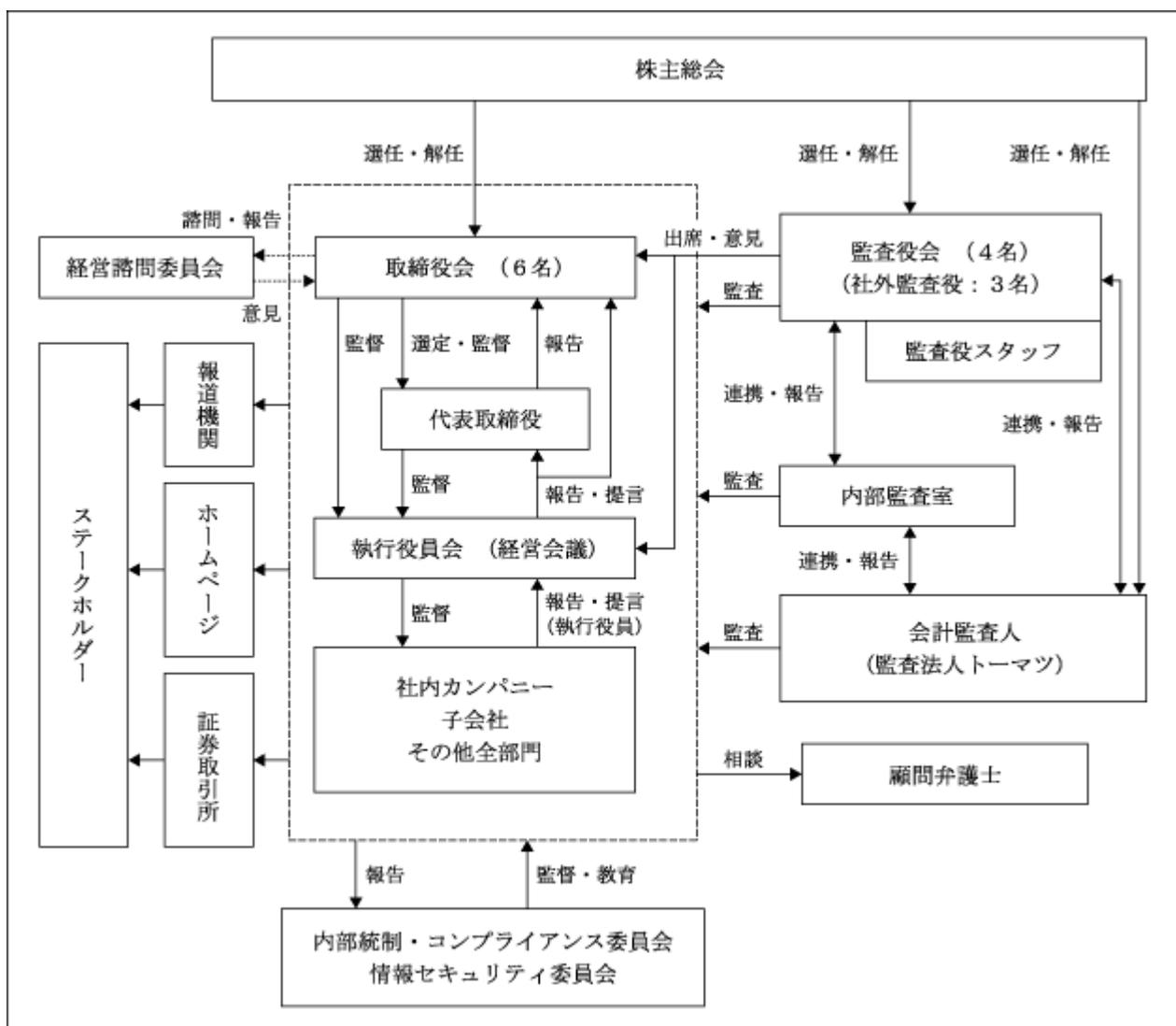
当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別議決要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社グループの経営上の意思決定及びその執行のチェックは、下記の経営システムとなっております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		814		1,048	
2 受取手形及び売掛金	3	7,262		6,576	
3 有価証券		177		148	
4 棚卸資産		1,776		1,935	
5 繰延税金資産		107		78	
6 その他		328		168	
貸倒引当金		39		81	
流動資産合計		10,428	63.4	9,873	65.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,750		5,858	
減価償却累計額		3,381	2,368	3,489	2,369
(2) 機械装置及び運搬具		1,569		1,548	
減価償却累計額		978	591	1,040	508
(3) 工具、器具及び備品		1,639		1,537	
減価償却累計額		1,448	190	1,362	174
(4) 土地			516		534
(5) 建設仮勘定					2
有形固定資産合計		3,667	22.3	3,588	23.7
2 無形固定資産					
		148	0.9	119	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,109		1,386	
(2) 繰延税金資産		946		39	
(3) その他		153		137	
貸倒引当金		5			
投資その他の資産合計		2,204	13.4	1,563	10.3
固定資産合計		6,019	36.6	5,271	34.8
資産合計		16,447	100.0	15,145	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	4,412		4,050	
2 短期借入金	1	2,486		3,370	
3 未払法人税等		39		33	
4 その他		958		1,008	
流動負債合計		7,896	48.0	8,462	55.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,464		1,559	
2 繰延税金負債		77		123	
3 その他		388		246	
固定負債合計		1,930	11.7	1,929	12.7
負債合計		9,826	59.7	10,392	68.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,323	14.1	2,323	15.3
2 資本剰余金		1,618	9.8	1,618	10.7
3 利益剰余金		2,938	17.9	1,273	8.4
4 自己株式		564	3.4	569	3.7
株主資本合計		6,315	38.4	4,644	30.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		102	0.6	103	0.7
2 為替換算調整勘定		31	0.2	23	0.2
評価・換算差額等合計		133	0.8	80	0.5
少数株主持分		172	1.1	28	0.2
純資産合計		6,621	40.3	4,753	31.4
負債純資産合計		16,447	100.0	15,145	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			17,947	100.0	17,432	100.0	
売上原価	1		14,871	82.9	14,809	85.0	
売上総利益			3,075	17.1	2,622	15.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		222		183			
2 給与及び手当		1,146		1,155			
3 賞与		231		220			
4 退職給付費用		89		79			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		14					
6 その他	1	1,347	3,052	17.0	1,267	2,907	16.6
営業利益又は営業損失 ( )			22	0.1		284	1.6
営業外収益							
1 受取利息		3		1			
2 受取配当金		25		22			
3 為替差益		18					
4 賃貸料収入		15		16			
5 その他		25	88	0.5	25	65	0.4
営業外費用							
1 支払利息		30		36			
2 為替差損				150			
3 固定資産廃棄損		21		8			
4 貸倒引当金繰入額		24					
5 その他		33	109	0.6	24	220	1.3
経常利益又は経常損失 ( )			1	0.0		440	2.5
特別利益							
1 前期損益修正益	2	21			4		
2 有価証券売却益		3			0		
3 投資有価証券売却益		448					
4 移転補償金		262	735	4.1		5	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	3	31					
2 投資有価証券評価損		37			90		
3 棚卸資産評価損					27		
4 棚卸資産除却損		3					
5 減損損失	5				25		
6 貸倒引当金繰入額					57		
7 会員権評価損					3		
8 製品補償損失	4	533	606	3.4		204	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )			130	0.7		639	3.7
法人税、住民税及び事業税		34			25		
法人税等調整額		53	88	0.5	990	1,015	5.8

少数株主利益又は 少数株主損失（ ）			48	0.2		96	0.6
			5	0.0		1,558	8.9
当期純損失（ ）							

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	2,323	1,618	2,997	563	6,374	549	23	573	120	7,069
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			53		53					53
当期純損失			5		5					5
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)						447	7	439	51	388
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			58	0	59	447	7	439	51	447
平成19年12月31日残高(百万円)	2,323	1,618	2,938	564	6,315	102	31	133	172	6,621

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	2,323	1,618	2,938	564	6,315	102	31	133	172	6,621
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			106		106					106
当期純損失			1,558		1,558					1,558
自己株式の取得				5	5					5
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)						0	54	53	144	197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,665	5	1,670	0	54	53	144	1,868
平成20年12月31日残高(百万円)	2,323	1,618	1,273	569	4,644	103	23	80	28	4,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		130	639
2 減価償却費		339	331
3 退職給付引当金の増減額(減少: )		57	95
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		215	
5 貸倒引当金の増減額(減少: )		15	43
6 受取利息及び受取配当金		28	23
7 支払利息		30	36
8 投資有価証券売却益		448	0
9 移転補償金		262	
10 売上債権の増減額(増加: )		425	573
11 棚卸資産の増減額(増加: )		424	185
12 仕入債務の増減額(減少: )		231	312
13 その他		246	48
小計		368	32
14 利息及び配当金の受取額		28	23
15 利息の支払額		29	38
16 在外子会社の収用補償金受取額		109	
17 法人税等の支払額		40	31
営業活動によるキャッシュ・フロー		299	78
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		67	65
2 定期預金の払戻による収入		72	65
3 有価証券の取得による支出		516	537
4 有価証券の売却による収入		4	7
5 有価証券の償還による収入		342	563
6 有形固定資産の取得による支出		572	266
7 投資有価証券の取得による支出		114	374
8 投資有価証券の売却による収入		547	165
9 貸付けによる支出		1	0
10 その他		78	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		385	449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		411	884
2 自己株式の取得による支出		0	5
3 自己株式の処分による収入			0
4 配当金の支払額		53	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		357	773
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	11
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		323	233
現金及び現金同等物の期首残高		1,040	716
現金及び現金同等物の期末残高		716	950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、正興ITソリューション(株)は平成20年1月1日付で、(株)エス・キュー・マーケティングを吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(正興電気建設(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品、商品、仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 製品、商品、仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>建物及び構築物以外 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同日付で廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高218百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建物	254百万円	建物	245百万円
土地	11	土地	11
合計	265	合計	257
担保付債務		担保付債務	
買掛金	28百万円	買掛金	28百万円
短期借入金	800	短期借入金	800
合計	828	合計	828
2 関連会社に対するもの		2 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	6百万円	投資有価証券(株式)	6百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理		3 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。	
受取手形	70百万円	受取手形	90百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228百万円であります。</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、前受金精算受入益16百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、過年度前払費用修正21百万円であります。</p> <p>4 新事業製品において品質問題が発生したことに伴う回収及び補修費用であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、244百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">液晶設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">マレーシ</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">備品</td> <td style="text-align: center;">ア 中国 北京</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">蓄電システム設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県 古賀市</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった液晶設備、事業用資産、蓄電システムの設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、液晶設備、事業用資産、蓄電システムの設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶設備	機械装置	マレーシ	17百万円	事業用資産	備品	ア 中国 北京	3百万円	蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具 及び備品	福岡県 古賀市	4百万円
用途	種類	場所	金額														
液晶設備	機械装置	マレーシ	17百万円														
事業用資産	備品	ア 中国 北京	3百万円														
蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具 及び備品	福岡県 古賀市	4百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,304,644	2,026		1,306,670

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,026株は取締役会決議による自己株式の買付による増加600株、単元未満株式の買取による増加1,426株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月14日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,306,670	12,239	49	1,318,860

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,239株は取締役会決議による自己株式の買付による増加11,700株、単元未満株式の買取による増加539株であり、減少49株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 取締役会	普通株式	106	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 814百万円	現金及び預金勘定 1,048百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 98	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 98
現金及び現金同等物 716	現金及び現金同等物 950

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具・ 器具・ 備品他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15</td> <td>183</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>8</td> <td>100</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>6</td> <td>83</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具・ 備品他	合計	取得価額 相当額	15	183	199百万円	減価償却 累計額相当額	8	100	109	期末残高 相当額	6	83	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具・ 器具・ 備品他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15</td> <td>154</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>11</td> <td>79</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3</td> <td>75</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具・ 備品他	合計	取得価額 相当額	15	154	170百万円	減価償却 累計額相当額	11	79	90	期末残高 相当額	3	75	79
	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具・ 備品他	合計																														
取得価額 相当額	15	183	199百万円																														
減価償却 累計額相当額	8	100	109																														
期末残高 相当額	6	83	89																														
	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具・ 備品他	合計																														
取得価額 相当額	15	154	170百万円																														
減価償却 累計額相当額	11	79	90																														
期末残高 相当額	3	75	79																														
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 35百万円	1年以内 30百万円																																
1年超 54	1年超 48																																
合計 89	合計 79																																
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 38百万円	支払リース料 39百万円																																
減価償却費相当額 38	減価償却費相当額 39																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの 株式	371	622	251	508	741	233
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの 株式	328	248	79	473	414	59
合計	699	871	171	982	1,155	173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、82百万円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
630	451	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	232	224
信託受益権	174	148
非上場の外国投資信託受託証券	3	
合計	409	373

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
その他有価証券		
信託受益権	174	
合計	174	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
その他有価証券		
信託受益権	148	
合計	148	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	1,671	1,599
ロ 年金資産	23	18
ハ 未認識過去勤務債務	13	12
ニ 未認識数理計算上の差異	196	34
ホ 退職給付引当金	1,464	1,559

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	117	101
ロ 利息費用	34	37
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	13	18
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ホ 退職給付費用	164	155
ヘ その他	87	87
ト 計	252	242

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数による定 額法により、費用処理してあり ます。)	15年 同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法により、翌連 結会計年度より費用処理してあり ます。)	15年 同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 38名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 11名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 157,300株
付与日	平成16年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成19年6月30日
権利行使価格(注)2、3	570円77銭
付与日における公正な評価単価	

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 平成18年12月1日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったことにより「権利行使価格」を調整しております。  
3 株式分割により払込金額の調整を行い、1株当たりの株価を算出しているため、1円未満の端数が生じております。

(2) スtock・オプションの変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定後	
前連結会計年度末	157,300株
権利行使	
失効(注)2	157,300株
未行使残	

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 当連結会計年度中に権利行使期間の満了を迎えたため、当連結会計年度末における未行使残はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 593百万円</p> <p>長期未払金 139</p> <p>繰越欠損金 906</p> <p>その他 159</p> <p>繰延税金資産小計 1,798</p> <p>評価性引当額 687</p> <p>繰延税金資産合計 1,111</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 69</p> <p>減価償却費 65</p> <p>繰延税金負債合計 134</p> <p>繰延税金資産の純額 976</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 627百万円</p> <p>長期未払金 81</p> <p>繰越欠損金 1,104</p> <p>その他 377</p> <p>繰延税金資産小計 2,191</p> <p>評価性引当額 2,073</p> <p>繰延税金資産合計 117</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 70</p> <p>減価償却費 53</p> <p>繰延税金負債合計 123</p> <p>繰延税金負債の純額 5</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 18.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8</p> <p>住民税均等割 17.0</p> <p>評価性引当額の増減 7.7</p> <p>子会社との税率差異 13.1</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 2.8</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>評価性引当額の増減 181.7</p> <p>子会社との税率差異 9.4</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 0.4</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 158.9</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994	8,074	1,291	3,215	1,372	17,947		17,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	36	181	330	926	1,479	(1,479)	
計	3,997	8,110	1,472	3,545	2,298	19,426	(1,479)	17,947
営業費用	4,157	7,999	1,481	3,479	2,285	19,403	(1,479)	17,924
営業利益又は営業損失( )	159	111	8	66	13	22		22
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,106	7,426	1,067	2,079	1,047	14,727	1,720	16,447
減価償却費	52	114	36	119	15	339		339
資本的支出	92	477	16	65	1	653		653

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,405	8,121	1,469	1,932	1,503	17,432		17,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	304	410	669	1,401	(1,401)	
計	4,406	8,137	1,773	2,343	2,172	18,833	(1,401)	17,432
営業費用	4,299	8,336	1,718	2,591	2,172	19,118	(1,401)	17,717
営業利益又は営業損失( )	107	198	55	248	0	284		284
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,256	5,935	1,183	1,683	1,288	13,349	1,796	15,145
減価償却費	57	99	34	129	10	331		331
資本的支出	24	99	6	120	111	363		363

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化  
(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム  
(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス  
(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品、業務サポートサービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金  
(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20  
年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20  
年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 法人主要株主

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接 16.35	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具 等製造及び 販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 15.35 間接 0.66	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の 締結 コンピュータ機 器の賃借 その他

会社名	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
九州電力(株)	営業取引	製品(電力設備関連)の 販売	3,081	売掛金	658
(株)日立製作所	営業取引	製品(制御盤等)の販売	1,284	売掛金	485
		部品(コンピュータ等) の購入等	218	買掛金 支払手形 未払金	33 50 2

- (注) 1 当社取締役 松尾新吾氏は、九州電力(株)の代表取締役会長を兼任しており、当社と同社との取引は、いわゆる役員の第三者のための取引であります。
- 2 当社取締役 森和廣氏は、(株)日立製作所の代表執行役執行役員副社長であり、当社と同社との取引は、いわゆる役員の第三者のための取引であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)九州電力(株)に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (2)(株)日立製作所に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

2. 兄弟会社等

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	ファイナンス 事業 金融サービス 附帯事業	被所有 直接 0.08	兼任 1人	ファクタリング 取引 当社製品の販売

会社名	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
日立キャピタル(株)	営業取引	ファクタリング取引 製品(制御盤等)の 販売	415 34	売掛金	220



- (注) 1 日立キャピタル(株)は当社の主要株主である(株)日立製作所が議決権の過半数を所有している会社等であり  
ます。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ファクタリング取引については、当社の営業債権に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三社間  
で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。  
(2)日立キャピタル(株)に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

法人主要株主

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接 16.35	転籍 1人	当社製品の販売
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具 等製造及び 販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 15.35 間接 0.66	転籍 2人	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の 締結 コンピュータ機 器の賃借 その他

会社名	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
九州電力(株)	営業取引	製品(電力設備関連)の 販売	3,413	売掛金	798
(株)日立製作所	営業取引	製品(制御盤等)の販売	1,300	売掛金	474
		部品(コンピュータ等) の購入等	169	買掛金 支払手形 未払金	97 20 1

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)九州電力(株)に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。  
(2)(株)日立製作所に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。  
(3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度  
見積りの提示を受け交渉により決定しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	605円70銭	1株当たり純資産額	444円30銭
1株当たり当期純損失	0円53銭	1株当たり当期純損失	146円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,621	4,753
純資産の部から控除する金額(百万円)	172	28
(うち少数株主持分)(百万円)	( 172 )	( 28 )
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,448	4,725
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,306	1,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,647	10,634

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (百万円)	5	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	5	1,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,648	10,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,486	3,370	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,486	3,370		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		489		725	
2 受取手形	4	289		361	
3 売掛金	1	5,384		4,252	
4 有価証券		177		148	
5 製品		2		42	
6 原材料		52		40	
7 仕掛品		1,226		1,397	
8 前払費用		6		11	
9 繰延税金資産		104		76	
10 関係会社短期貸付金		1,263		1,832	
11 未収入金	1	241		87	
12 その他		65		49	
貸倒引当金		12		114	
流動資産合計		9,291	61.5	8,911	65.1
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物		4,858		4,907	
減価償却累計額		2,982	1,876	3,086	1,820
(2) 構築物		284		288	
減価償却累計額		249	34	253	34
(3) 機械及び装置		1,167		1,230	
減価償却累計額		755	411	842	388
(4) 車輛運搬具		25		26	
減価償却累計額		22	3	23	3
(5) 工具、器具及び備品		1,194		1,117	
減価償却累計額		1,069	125	993	123
(6) 土地			510		510
(7) 建設仮勘定					2
有形固定資産合計		2,963	19.6	2,883	21.1
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) 特許権		4		3	
(2) 商標権		1		1	
(3) 実用新案権		0		0	
(4) ソフトウェア		4		2	
(5) 電話加入権		8		8	
(6) 電気通信施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		18	0.1	16	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		946		1,216	
(2) 関係会社株式		628		508	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		408		282	
(5) 長期貸付金		7		7	
(6) 従業員長期貸付金		2		1	
(7) 関係会社長期貸付金		102		186	
(8) 繰延税金資産		902			
(9) 保険積立金		22		25	
(10) 敷金及び権利金		61		61	
(11) その他		30		22	
貸倒引当金		5		3	
関係会社投資損失引当 金		260		426	
投資その他の資産合計		2,846	18.8	1,882	13.7
固定資産合計		5,828	38.5	4,782	34.9
資産合計		15,120	100.0	13,693	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		671		447	
2 買掛金	1	2,960		2,768	
3 短期借入金	2	2,150		3,050	
4 未払金		310		178	
5 未払費用		268		286	
6 未払法人税等		27		28	
7 未払消費税等		41		63	
8 前受金		71		122	
9 預り金		53		55	
10 その他		20		106	
流動負債合計		6,575	43.5	7,106	51.9
固定負債					
1 長期未払金		310		174	
2 繰延税金負債				58	
3 退職給付引当金		1,265		1,343	
4 その他		20		20	
固定負債合計		1,595	10.5	1,596	11.7
負債合計		8,171	54.0	8,703	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,323	15.3	2,323	17.0
2 資本剰余金					
(1)		1,603		1,603	
(2)		14		14	
		1,618	10.7	1,618	11.8
資本剰余金合計					
3					
(1)		580		580	
(2)					
		3,050		2,750	
		143		1,798	
		3,487	23.1	1,532	11.2
利益剰余金合計					
4		564	3.7	569	4.2
株主資本合計					
		6,864	45.4	4,903	35.8
評価・換算差額等					
1		85	0.6	86	0.6
評価・換算差額等合計					
		85	0.6	86	0.6
純資産合計					
		6,949	46.0	4,989	36.4
負債純資産合計					
		15,120	100.0	13,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		13,310	100.0		12,546	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		12				2	
2 当期製品製造原価	1,3	10,319				10,265	
3 製品購入高	1	708				511	
合計		11,040				10,779	
4 他勘定振替高	2	12				1	
5 期末製品棚卸高		2	11,025	82.8	42	10,734	85.6
売上総利益			2,284	17.2		1,811	14.4
販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		58				55	
2 役員報酬		145				120	
3 給与及び手当		657				775	
4 賞与		125				131	
5 退職給付費用		47				56	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10					
7 法定福利費		100				108	
8 福利厚生費		46				47	
9 通信交通費		199				177	
10 減価償却費		43				22	
11 賃借料		119				124	
12 貸倒引当金繰入額		8					
13 業務委託費		268				97	
14 その他	3	336	2,167	16.3	346	2,063	16.4
営業利益又は営業損失 ( )			117	0.9		252	2.0
営業外収益							
1 受取利息	1	25				26	
2 受取配当金	1	35				18	
3 賃貸料収入	1	118				131	
4 業務受託料	1					43	
5 経営指導料		2				2	
6 ブランド料収入	1	11				11	
7 その他		20	214	1.6	21	255	2.0
営業外費用							
1 支払利息		26				31	
2 賃貸原価		110				114	
3 固定資産廃棄損		19				8	
4 貸倒引当金繰入額		24					
5 その他		22	203	1.5	45	200	1.6
経常利益又は経常損失 ( )			127	1.0		197	1.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 有価証券売却益		3		4	
2 投資有価証券売却益		448	451	0	5
3.4					0.1
特別損失					
1 投資有価証券評価損		37		87	
2 減損損失	5			4	
3 関係会社貸倒引当金繰入 額				116	
4 関係会社出資金評価損				150	
5 関係会社投資損失引当金 繰入額		260		286	
6 会員権評価損				3	
7 製品補償損失	4	533	830	648	5.2
6.3					
税引前当期純損失( )			251	840	6.7
1.9					
法人税、住民税及び事業税		19		19	
法人税等調整額		21	2	988	1,007
0.0					8.0
当期純損失( )			248	1,848	14.7
1.9					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,630	56.6	6,038	57.9
労務費		2,054	20.7	2,203	21.1
経費		2,255	22.7	2,194	21.0
(うち外注加工費)		(1,234)		(1,223)	
(うち減価償却費)		(182)		(179)	
当期総製造費用		9,940	100.0	10,435	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,605		1,226	
合計		11,546		11,662	
期末仕掛品棚卸高		1,226		1,397	
当期製品製造原価		10,319		10,265	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	2,323	1,603	14	1,618	580	3,050	158	3,789	563	7,166
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							53	53		53
当期純損失							248	248		248
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)							301	301	0	302
平成19年12月31日残高(百万円)	2,323	1,603	14	1,618	580	3,050	143	3,487	564	6,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	524	524	7,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			53
当期純損失			248
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	439	439	439
事業年度中の変動額合計 (百万円)	439	439	741
平成19年12月31日残高(百万円)	85	85	6,949

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年12月31日残高(百万円)	2,323	1,603	14	1,618	580	3,050	143	3,487	564	6,864
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩						300	300			
剰余金の配当							106	106		106
当期純損失							1,848	1,848		1,848
自己株式の取得									5	5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		300	1,655	1,955	5	1,960
平成20年12月31日残高(百万円)	2,323	1,603	14	1,618	580	2,750	1,798	1,532	569	4,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	85	85	6,949
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			106
当期純損失			1,848
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	1,959
平成20年12月31日残高(百万円)	86	86	4,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	建物及び構築物 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物及び構築物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります 建物及び構築物 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年 3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以 降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	建物及び構築物 同左  建物及び構築物以外 同左  同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年3月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同日付で廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高183百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	売掛金	23百万円	未収入金	77百万円	買掛金	337百万円	建物	161百万円	土地	4	合計	166	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	305百万円	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	31	合計	336	受取手形	45百万円	<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>北京正興聯合電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	売掛金	25百万円	未収入金	74百万円	買掛金	312百万円	建物	156百万円	土地	4	合計	160	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	305百万円	北京正興聯合電機有限公司	11	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	13	合計	329	受取手形	66百万円
売掛金	23百万円																																																		
未収入金	77百万円																																																		
買掛金	337百万円																																																		
建物	161百万円																																																		
土地	4																																																		
合計	166																																																		
短期借入金	800百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
大連正興電気制御有限公司	305百万円																																																		
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	31																																																		
合計	336																																																		
受取手形	45百万円																																																		
売掛金	25百万円																																																		
未収入金	74百万円																																																		
買掛金	312百万円																																																		
建物	156百万円																																																		
土地	4																																																		
合計	160																																																		
短期借入金	800百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
大連正興電気制御有限公司	305百万円																																																		
北京正興聯合電機有限公司	11																																																		
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	13																																																		
合計	329																																																		
受取手形	66百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,860百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳はつぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 12百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は210百万円であります。</p> <p>4 新事業製品において品質問題が発生したことに伴う回収及び補修費用であります。</p>	売上高	40百万円	仕入高	1,860百万円	受取利息	24百万円	受取配当金	13百万円	賃貸料収入	107百万円	ブランド料収入	11百万円	<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,482百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳はつぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 1百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は241百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蓄電システム設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>福岡県古賀市</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった蓄電システムの設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、蓄電システムの設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	売上高	29百万円	仕入高	1,482百万円	受取利息	25百万円	賃貸料収入	119百万円	業務受託料	43百万円	ブランド料収入	11百万円	用途	種類	場所	金額	蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	4百万円
売上高	40百万円																																
仕入高	1,860百万円																																
受取利息	24百万円																																
受取配当金	13百万円																																
賃貸料収入	107百万円																																
ブランド料収入	11百万円																																
売上高	29百万円																																
仕入高	1,482百万円																																
受取利息	25百万円																																
賃貸料収入	119百万円																																
業務受託料	43百万円																																
ブランド料収入	11百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	4百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,304,644	2,026		1,306,670

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,026株は取締役会決議による自己株式の買付による増加600株、単元未満

株式の買取による増加1,426株であります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,306,670	12,239	49	1,318,860

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,239株は取締役会決議による自己株式の買付による増加11,700株、単元未満株式の買取による増加539株であり、減少49株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	100百万円	減価償却累計額相当額	47	期末残高相当額	53	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	20百万円	1年超	33	合計	53	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	98百万円	減価償却累計額相当額	54	期末残高相当額	44	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	27	合計	44	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22
取得価額相当額	100百万円																																				
減価償却累計額相当額	47																																				
期末残高相当額	53																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	20百万円																																				
1年超	33																																				
合計	53																																				
支払リース料	17百万円																																				
減価償却費相当額	17																																				
取得価額相当額	98百万円																																				
減価償却累計額相当額	54																																				
期末残高相当額	44																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	17百万円																																				
1年超	27																																				
合計	44																																				
支払リース料	22百万円																																				
減価償却費相当額	22																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式及び関連

会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 511百万円</p> <p>関係会社投資損失引当金 105</p> <p>長期未払金 125</p> <p>繰越欠損金 498</p> <p>その他 96</p> <p>繰延税金資産小計 1,337</p> <p>評価性引当額 272</p> <p>繰延税金資産合計 1,064</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 57</p> <p>繰延税金負債合計 57</p> <p>繰延税金資産の純額 1,007</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 542百万円</p> <p>関係会社投資損失引当金 172</p> <p>長期未払金 70</p> <p>繰越欠損金 689</p> <p>その他 187</p> <p>繰延税金資産小計 1,662</p> <p>評価性引当額 1,586</p> <p>繰延税金資産合計 76</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 58</p> <p>繰延税金負債合計 58</p> <p>繰延税金資産の純額 18</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8</p> <p>住民税均等割 7.6</p> <p>評価性引当額の増減 27.1</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>評価性引当額の増減 156.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 119.9</p>

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	652円72銭	1株当たり純資産額	469円21銭
1株当たり当期純損失	23円32銭	1株当たり当期純損失	173円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,949	4,989
純資産の部から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,949	4,989
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,306	1,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,647	10,634

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (百万円)	248	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	248	1,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,648	10,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)九電工	540,725	397
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	376,893	145
		西日本鉄道(株)	306,731	118
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,200	110
		九州電力(株)	40,776	97
		西部瓦斯(株)	367,235	92
		(株)西日本シティ銀行	297,735	76
		博多港開発(株)	128,000	64
		昭和鉄工(株)	172,000	41
		日立建機(株)	12,947	13
		その他27銘柄	148,222	60
		計		2,393,464

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	売掛債権信託受益権	4	148
		小計	4	148
投資有価証券	その他有 価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	1	0
		小計	1	0
計		5	148	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,858	48	0	4,907	3,086	104	1,820
構築物	284	6	2	288	253	6	34
機械及び装置	1,167	71	8 (3)	1,230	842	90	388
車輛運搬具	25	0		26	23	1	3
工具、器具及び備品	1,194	45	122 (0)	1,117	993	39	123
土地	510			510			510
建設仮勘定		2		2			2
有形固定資産計	8,042	174	133 (4)	8,083	5,199	241	2,883
無形固定資産							
特許権				7	3	0	3
商標権				3	1	0	1
実用新案権				0	0	0	0
ソフトウェア				6	4	2	2
電話加入権				8			8
電気通信施設利用権				1	0	0	0
無形固定資産計				26	10	3	16
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	C V S 向け オンサイト事業用小口高圧盤設置	38百万円
機械及び装置	液晶事業 大型フィルム量産設備拡充	68百万円
工具、器具及び備品	環境・省エネ対策によるエネルギー監視システム構築・導入	20百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	情報機器の除却等	62百万円
	貸与金型の除却等	35百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	118	4	12	118
関係会社投資損失引当金	260	286	120		426

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	355
普通預金	303
定期預金	61
計	720
合計	725

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	173
西日本オートメーション(株)	69
(株)菅原	49
(株)筑豊製作所	25
山田工業(株)	13
その他	30
合計	361

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月満期	66
平成21年1月 "	48
" 2月 "	103
" 3月 "	85
" 4月 "	54
" 5月以降	1
合計	361

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	798
埼玉県企業局	773
(株)日立製作所	474
静岡県企業局	171
中日本高速道路(株)	161
その他	1,872
合計	4,252

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,384	13,172	14,304	4,252	77.1	133.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御 コンポーネント (百万円)	合計 (百万円)
製品	42				42
原材料	25	13		0	40
仕掛品	882	482	0	32	1,397
合計	950	496	0	33	1,480

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)正興 C & E	670
大連正興電気制御有限公司	473
(株)正興商会	340
正興 ITソリューション(株)	285
北京正興聯合電機有限公司	45
正興コーポレートサービス(株)	10
正興 ITソリューションフィリピン, INC.	9
合計	1,832

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州三菱電機販売(株)	47
(株)ジーエス・ユアサフィールドディングス	39
(株)キューヘン	33
協立電機(株)	29
正和電気(株)	22
その他	274
計	447

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	103
" 2月 "	126
" 3月 "	97
" 4月 "	119
合計	447

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	576
(株)正興商会	200
正興ITソリューション(株)	101
(株)日立製作所	97
サンワテクノス(株)	66
その他	1,724
合計	2,768

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,450
(株)西日本シティ銀行	900
(株)肥後銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)山口銀行	100
合計	3,050

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,365
未認識過去勤務債務	12
未認識数理計算上の差異	34
合計	1,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.seiko-denki.co.jp">http://www.seiko-denki.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日福岡財務支局長  
に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第105期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月26日福岡財務支局  
長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年 1月15日、平成20年 2月15日、平成20年 3月14日、平成20年 4月14日、平成20年 5月15日、平  
成20年 6月12日、平成20年 7月14日、平成20年 8月12日、平成20年 9月10日、平成20年10月14日、平成  
20年11月13日、平成20年12月15日、平成21年 1月13日、平成21年 2月12日、平成21年 3月12日福岡財  
務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白水一信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月27日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。